

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

タカラバイオ株式会社

滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

(E02474)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	13,443	13,916	19,578
経常利益（百万円）	953	798	1,829
四半期（当期）純利益（百万円）	498	713	1,023
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	46	762	750
純資産額（百万円）	37,708	39,176	38,413
総資産額（百万円）	42,525	43,966	44,032
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.42	6.32	9.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	6.32	—
自己資本比率（%）	88.6	89.0	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,511	1,266	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,369	△1,796	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△0	△23	△4
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	4,074	5,291	5,803

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.44	3.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期（当期）純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、内需型産業を中心に底堅く推移いたしました。長引く円高や欧州債務危機に加え日中関係の悪化等、企業業績への懸念材料も多く、新政権に対する政策期待はあるものの、景気の先行きに対して依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前年同期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前年同期比473百万円（3.5%）増加の13,916百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前年同期比208百万円（3.4%）増加の6,275百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比264百万円（3.6%）増加の7,640百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等の増加により前年同期比429百万円（6.6%）増加の6,932百万円となり、売上総利益の増加額を上回りましたので、営業利益は前年同期比165百万円（18.9%）減少の707百万円となりました。

営業外損益では、受取利息の増加等により収支が改善しましたが、経常利益は前年同期比155百万円（16.3%）減少の798百万円を計上することとなりました。

特別損益では、退職給付制度改定益を345百万円計上したことに加え、固定資産除売却損が前年同期比で135百万円減少したこと等により収支が改善し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比306百万円（37.8%）増加の1,116百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前年同期比98百万円増加の404百万円となりましたので、四半期純利益は前年同期比214百万円（43.0%）増加の713百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

[遺伝子工学研究]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響（△154百万円）を受けたものの、前年同期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が減少し前年同期比で減少いたしました。また、研究受託サービスの売上高は、前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は11,315百万円（前年同期比102.6%）と増収となり、売上総利益も6,958百万円（前年同期比102.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、研究開発費の減少等により3,968百万円（前年同期比103.3%）と増加いたしましたものの、営業利益は2,989百万円（前年同期比102.2%）と前年同期を上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、リンパ球培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は886百万円（前年同期比146.9%）と大幅な増収となり、売上総利益も416百万円（前年同期比139.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に1,234百万円（前年同期比109.6%）と増加いたしました。営業損失は817百万円（前年同期営業損失828百万円）と若干ながら改善いたしました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高がいずれも前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,713百万円（前年同期比94.9%）と減収になりました。売上総利益は、売上高の減少に伴い266百万円（前年同期比85.4%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少いたしました。人件費等の増加により441百万円（前年同期比96.3%）となりましたので、営業損失は175百万円（前年同期営業損失146百万円）と損失が拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入等がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等により、前連結会計年度末残高に対して512百万円減少し5,291百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の引当金の減少675百万円、たな卸資産の増加525百万円、法人税等の支払額423百万円、仕入債務の減少231百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,116百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,059百万円、売上債権の減少921百万円等により1,266百万円の収入となりました。前年同期に比べ245百万円の収入減少となりましたが、これは税金等調整前四半期純利益の増加による収入の増加306百万円、売上債権の減少による収入の増加617百万円、その他の引当金の減少による収入の減少696百万円、仕入債務の減少による支出の増加293百万円、たな卸資産の増加による支出の増加173百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入16,571百万円がありましたが、定期預金の預入による支出16,242百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出2,050百万円等により1,796百万円の支出となりました。前年同期に比べ426百万円の支出増加となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加11,001百万円、定期預金の預入による支出の増加9,953百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加1,304百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入112百万円がありましたが、配当金の支払額111百万円、長期借入金の返済による支出22百万円等により23百万円の支出となりました。前年同期に比べ23百万円の支出増加となりましたが、これは株式の発行による収入の増加112百万円、短期借入金の純増減額の増加13百万円、配当金の支払額の増加111百万円、少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,993百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,147,600	113,303,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	113,147,600	113,303,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注1)	228,000	113,147,600	57	9,126	57	27,053

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が156,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ39百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 112,917,400	1,129,174	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	112,919,600	—	—
総株主の議決権	—	1,129,174	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	17,063
受取手形及び売掛金	5,548	4,625
有価証券	2,527	2,507
商品及び製品	2,209	2,534
仕掛品	157	207
原材料及び貯蔵品	727	871
その他	835	1,145
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	29,857	28,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,930	8,023
減価償却累計額	△4,336	△4,533
建物及び構築物（純額）	3,594	3,489
機械装置及び運搬具	5,170	5,181
減価償却累計額	△3,912	△3,957
機械装置及び運搬具（純額）	1,258	1,224
工具、器具及び備品	4,114	4,221
減価償却累計額	△3,011	△3,017
工具、器具及び備品（純額）	1,103	1,204
土地	4,491	5,614
リース資産	111	111
減価償却累計額	△70	△79
リース資産（純額）	41	32
建設仮勘定	53	280
有形固定資産合計	10,542	11,846
無形固定資産		
のれん	1,313	1,222
その他	836	758
無形固定資産合計	2,150	1,981
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,482	1,208
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,482	1,208
固定資産合計	14,175	15,035
資産合計	44,032	43,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662	1,428
短期借入金	58	76
未払法人税等	121	80
引当金	174	200
その他	1,817	1,779
流動負債合計	3,834	3,565
固定負債		
長期借入金	335	309
退職給付引当金	1,127	423
その他	321	490
固定負債合計	1,784	1,224
負債合計	5,618	4,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,069	9,126
資本剰余金	26,996	27,053
利益剰余金	4,584	5,185
株主資本合計	40,651	41,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,288	△2,238
その他の包括利益累計額合計	△2,288	△2,238
少数株主持分	51	49
純資産合計	38,413	39,176
負債純資産合計	44,032	43,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,443	13,916
売上原価	6,066	6,275
売上総利益	7,376	7,640
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,389	1,521
研究開発費	※1 1,896	※1 1,993
引当金繰入額	119	129
その他	3,096	3,287
販売費及び一般管理費合計	6,503	6,932
営業利益	872	707
営業外収益		
受取利息	76	81
不動産賃貸料	18	23
その他	12	26
営業外収益合計	108	130
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	17	15
不動産賃貸費用	5	11
その他	1	7
営業外費用合計	27	39
経常利益	953	798
特別利益		
固定資産売却益	20	1
退職給付制度改定益	—	345
特別利益合計	20	346
特別損失		
固定資産除売却損	163	28
特別損失合計	163	28
税金等調整前四半期純利益	810	1,116
法人税、住民税及び事業税	293	412
法人税等調整額	12	△8
法人税等合計	305	404
少数株主損益調整前四半期純利益	504	711
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△1
四半期純利益	498	713

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504	711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△457	50
その他の包括利益合計	△457	50
四半期包括利益	46	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	763
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810	1,116
減価償却費	811	817
その他の償却額	267	241
のれん償却額	93	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	21	△675
受取利息	△76	△81
支払利息	3	5
固定資産除売却損益 (△は益)	143	27
売上債権の増減額 (△は増加)	303	921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△231
その他	△312	△116
小計	1,751	1,587
利息及び配当金の受取額	41	105
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△279	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,289	△16,242
定期預金の払戻による収入	5,569	16,571
有価証券の取得による支出	△725	△714
有価証券の売却及び償還による収入	725	714
有形及び無形固定資産の取得による支出	△615	△1,898
その他償却資産の取得による支出	△131	△152
その他	96	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369	△1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	13
長期借入れによる収入	—	1
長期借入金の返済による支出	△13	△22
株式の発行による収入	—	112
配当金の支払額	—	△111
少数株主からの払込みによる収入	40	—
リース債務の返済による支出	△26	△17
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△512
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,074	※1 5,291

【追加情報】

当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成24年10月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行にともなう会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、第3四半期連結累計期間において特別利益345百万円を計上いたしました。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費の総額	1,896百万円	1,993百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料及び賞与	753百万円	723百万円
引当金繰入額	55	59

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	18,173百万円	17,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,188	△13,814
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,089	2,042
現金及び現金同等物	4,074	5,291

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	11,033	603	1,805	13,443	—	13,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	11,033	603	1,806	13,443	△0	13,443
セグメント利益又は損失(△)	2,923	△828	△146	1,948	△1,075	872

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	11,315	886	1,713	13,916	—	13,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	11,315	886	1,714	13,916	△0	13,916
セグメント利益又は損失(△)	2,989	△817	△175	1,996	△1,288	707

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円42銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	498	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる四半期純利益金額(百万円)	498	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,915	112,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 一浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。